

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第45期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社コンセック
【英訳名】	CONSEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐々木 秀隆
【本店の所在の場所】	広島市西区商工センター四丁目6番8号
【電話番号】	(082)277-5451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺本 泰之
【最寄りの連絡場所】	広島市西区商工センター四丁目6番8号
【電話番号】	(082)277-5451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺本 泰之
【縦覧に供する場所】	株式会社コンセック東京支店 (東京都江戸川区中葛西三丁目4番4号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月	第43期 平成22年3月	第44期 平成23年3月	第45期 平成24年3月
売上高(千円)	10,016,418	8,793,368	7,777,079	8,327,056	8,212,182
経常損益(千円)	135,830	101,233	271,617	61,070	156,753
当期純損益(千円)	34,978	583,883	403,522	8,925	370,278
包括利益(千円)	-	-	-	63,871	379,221
純資産額(千円)	8,081,418	7,449,191	7,069,541	6,996,660	6,615,694
総資産額(千円)	11,882,168	11,189,965	10,769,993	10,821,399	10,607,433
1株当たり純資産額(円)	436.79	402.56	382.00	378.01	356.84
1株当たり当期純損益金額 (円)	1.91	31.97	22.10	0.49	20.29
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	67.1	65.7	64.8	63.8	61.4
自己資本利益率(%)	0.4	7.6	5.6	0.1	5.5
株価収益率(倍)	81.2	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	311,523	179,225	67,041	230,204	244,317
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	235,316	177,163	119,781	86,631	66,588
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	284,789	400,530	15,835	98,114	131,764
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	733,613	766,571	698,661	933,600	983,627
従業員数(外、平均臨時雇用 者数)(人)	387 (60)	404 (57)	436 (63)	433 (70)	414 (70)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第42期から第45期までについては、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第42期から第45期までの株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 単位未満を四捨五入で表示しております。2頁以降も特に注書が無い場合、同様であります。ただし、合計金額は必ずしも一致しません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月	第43期 平成22年3月	第44期 平成23年3月	第45期 平成24年3月
売上高(千円)	8,563,425	7,316,687	6,508,674	7,003,283	6,778,649
経常損益(千円)	120,101	132,657	212,955	28,535	134,344
当期純損益(千円)	28,256	587,574	410,000	12,925	314,243
資本金(千円)	4,090,270	4,090,270	4,090,270	4,090,270	4,090,270
発行済株式総数(千株)	18,640	18,640	18,640	18,640	18,640
純資産額(千円)	7,980,882	7,367,527	6,982,352	6,941,938	6,610,255
総資産額(千円)	11,276,299	10,530,256	10,203,942	10,312,055	10,160,681
1株当たり純資産額(円)	436.95	403.47	382.42	380.29	362.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2.50 (-)	-	-	-	-
1株当たり当期純損益金額 (円)	1.55	32.17	22.45	0.71	17.22
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	70.8	70.0	68.4	67.3	65.1
自己資本利益率(%)	0.4	7.7	5.7	0.2	4.6
株価収益率(倍)	100.0	-	-	165.3	-
配当性向(%)	161.3	-	-	-	-
従業員数(外、平均臨時雇用 者数)(人)	244 (30)	243 (23)	238 (11)	236 (10)	231 (12)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第41期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第42期・第43期及び第45期については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第42期・第43期及び第45期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和42年11月	広島市河原町に資本金50万円で建設サービス株式会社（現、株式会社コンセック）を設立し、アンカー工事と建設資材の販売を開始。
昭和44年6月	水島営業所を開設。
昭和45年10月	スタッドジベル工法を採用し、橋桁H鋼および建築鉄鋼へのジベル筋瞬間溶接工事を開始。
昭和46年8月	岡山営業所を開設。
昭和47年3月	本社を広島市舟入中町に移転。
昭和51年10月	建設機械の製造販売を目的とした発研株式会社を設立、同時に資本参加し関係会社とする。
昭和54年2月	東京営業所を開設。
昭和55年8月	本社社屋を広島市西区商工センターに新築移転。
昭和55年8月	広島営業所を開設。営業所店舗は10店舗となった。
昭和58年12月	大阪営業所を開設。貿易部門を併設。
昭和59年8月	当社ブランド名「モーリーアンカー」の卸販売を開始。
昭和63年10月	発研株式会社を吸収合併。
平成元年12月	広島配送センターを開設。
平成2年4月	社名を株式会社コンセックに変更。
平成2年11月	株式を店頭登録により公開。
平成3年7月	札幌営業所を新築移転。
平成3年12月	広島工場を新設。（電動工具等の製造）
平成5年4月	広島営業所を新築移転。
平成7年3月	スイス・フラン建転換社債発行。（発行総額250万スイス・フラン）
平成8年10月	2百万株の公募増資実施。スイス・フラン建転換社債の転換完了。（資本金4,090百万円）
平成11年2月	祥建企業股?有限公司（台湾）に資本参加し関係会社とする。
平成13年12月	北斗電気工業株式会社に資本参加し関係会社とする。
平成16年6月	南通康賽克工程工具有限公司（中国）を設立し関係会社とする。
平成16年7月	株式会社サンライフを設立し関係会社とする。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年4月	株式会社デンサンに資本参加し関係会社とする。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。

3【事業の内容】

当社の企業集団は株式会社コンセック（当社）、子会社5社（祥建企業股?有限公司（在外子会社）、南通康賽克工程工具有限公司（在外子会社）、北斗電気工業株式会社（国内子会社）、株式会社サンライフ（国内子会社）、株式会社デンサン（国内子会社））及び関連会社1社（南通偉秀精密机械有限公司（在外関連会社））で構成されております。

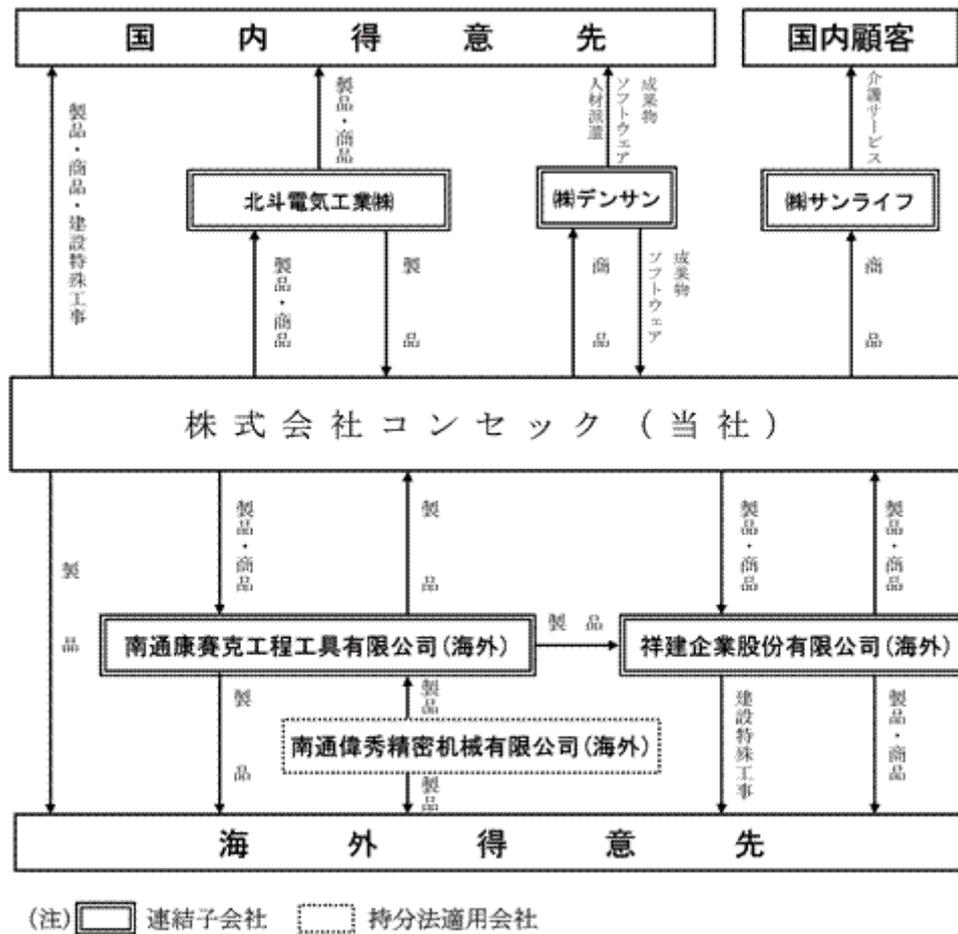
主たる業務は、当社及び祥建企業股?有限公司は穿孔・切断機器、ダイヤモンド切削消耗品の製造、販売及び建設資材・工具の販売並びに建設特殊工事請負、南通康賽克工程工具有限公司及び南通偉秀精密机械有限公司は、穿孔・切断機器の製造・販売、北斗電気工業株式会社は自動制御盤、配電盤の製造・販売、株式会社サンライフは介護事業、株式会社デンサンはソフトウェアの受託開発事業であります。

事業内容及び当社と各子会社・関連会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメントと同一であります。

区分		主要品目	会社
切削機 具事業	穿孔・切断機器	コアドリル、ウォールカッター、ハンドカッター、ワイヤーソー、プランジカッター	当社・在外子会社 ・在外関連会社
	ダイヤモンド切削消耗品	ダイヤモンドコアビット、ダイヤモンドブレード、ダイヤモンドワイヤー	当社・在外子会社
	特注機及び切削関連機具	自動送り装置、油圧ユニット、ハードトランス、光ファイバーケーブル敷設ロボット、路面研削機、グルーピングカッター、消散弁	当社・在外子会社 ・在外関連会社
特殊工事業業		アンカー工事、ダイヤ穿孔・切断工事、ワイヤーソー工事、ジベル工事、防水工事、研削工事、防煙工事	当社・在外子会社
建設・ 生活関 連品事 業	建設機械・工具	ハンマードリル、コンプレッサー、ホイスト、充電工具、ボール盤、レーザー加工機、自動プラズマ切断機、ブレーカ、プレスブレーキ、シャーリング	当社
	建設資材	コンクリートアンカー類、ケミカルアンカー類、ボルト・ナット類、ビス、ドライバー、砥石、タップ、チップソー、ダクト配管資材、空調冷媒資材	当社・在外子会社
	住宅、OA機器及び生活関連機器・施設賃貸	物置、カーポート、パソコン、テレビ、エアコン、健康機器、寝具、皮革製品、貴金属製品、不動産の賃貸	当社・在外子会社
工場設備関連事業		自動制御盤、配電盤、製缶、精密板金加工	国内子会社
介護事業		デイサービス、ケアプランサービス、介護付有料老人ホーム、高齢者専用賃貸住宅	国内子会社
IT関連事業		ソフトウェア成果物、人材派遣	国内子会社

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 祥建企業股?有限公司	台湾新北市	千NT \$ 12,000	切削機具事業 特殊工事業 建設・生活関連品事業	63.6	役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務しております。 資金の援助 運転資金42,000千円の融資をしております。 営業上の取引 当社製品の販売及び同社の製品を当社が販売しております。
(連結子会社) 北斗電気工業株式会社	広島県呉市	千円 30,000	工場設備関連事業	71.6	役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務しております。 営業上の取引 当社商品の販売及び同社の製品を当社の製品材料として仕入をしております。
(連結子会社) 南通康賽克工程工具有限公司	中華人民共和国江蘇省南通市	千人民元 10,855	切削機具事業	64.8	役員の兼任 当社役員中3名がその役員を兼務しております。 営業上の取引 当社商品・製品の販売及び同社の製品を当社が販売しております。
(連結子会社) 株式会社サンライフ	広島市西区	千円 150,000	介護事業	100.0	役員の兼任 当社役員中3名がその役員を兼務しております。 資金の援助 運転資金127,660千円の融資をしております。 営業上の取引 当社商品の販売をしております。

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社デンサン	広島市南区	千円 20,000	I T 関連事業	93.3	役員の兼任 当社役員中 1 名がその役員を兼務しております。 資金の援助 運転資金71,250千円の融資をしております。 営業上の取引 当社商品の販売及び同社のソフトウェア成果物を当社に販売しております。
(持分法適用関連会社) 南通偉秀精密机械有限公司	中華人民共和国江蘇省南通市	千人民元 2,000	切削機具事業	24.0 (24.0)	役員の兼任 当社役員中 2 名がその役員を兼務しております。

(注) 1. 「事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成24年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
切削機具事業	115 (8)
特殊工事業	58 (4)
建設・生活関連品事業	74 (1)
工場設備関連事業	37 (1)
介護事業	67 (53)
I T 関連事業	50 (3)
全社(共通)	13 (-)
合計	414 (70)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループ外からの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(契約社員)は()内に外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
231 (12)	43.1	16.5	3,984,275

セグメントの名称	従業員数(人)
切削機具事業	90 (7)
特殊工事事業	56 (4)
建設・生活関連品事業	72 (1)
全社(共通)	13 (-)
合計	231 (12)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員)は()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含めております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、上半期においては東日本大震災の影響で物資の供給が停滞しただけでなく計画停電などにより経済活動が大きく阻害されました。また下半期には補正予算の決定など政府による景気浮揚政策効果を背景に緩やかな景気の持ち直し傾向がみられましたが、ヨーロッパ金融危機による急激なユーロ安の影響で世界的な景気減速や、円高の長期化で国際競争力が低下し、企業収益の悪化が懸念されるなど先行き不安材料が増す中、依然として設備投資や雇用情勢は低迷する厳しい環境が続きました。

土木建設業界におきましても、本格的な震災復興の補正予算が発動される時期が大幅に遅れ、漸く年度末近くになって被災地のインフラ復興及び首都圏近郊でも改修・補強工事が増加する傾向にあります。しかし、一方では全国的に専門労働力が不足状況を呈しつつあり受注競争は一段と激化し、当社取扱の商材及び工事の利益率が低迷する厳しい状況に推移しました。

このような環境の下、当社グループでは、土木建設を中核の事業分野とし、ここで培ってきた技術を半導体加工分野に適用し新たにLED基板材料のコアリングマシン製造にも進出しました。また、全国で原子力発電所の停止により注目されてきた省エネルギー機器の取扱を強化し、特殊工事についても検査・診断から施工方法を立案する一貫した提案営業を展開し、受注確保に努めて参りました。同時にグループ企業のシナジー効果を高めて新たな市場を開発してきました。

この結果、当連結会計年度の売上高は82億12百万円と前連結会計年度に比べ1億15百万円(1.4%)減となりました。損益面におきましては、コストの上昇を抑制し販売管理費の圧縮に鋭意努力して参りましたが、売上高の微減も影響し更に介護事業の損失が加わり、営業損失は1億83百万円(前連結会計年度は営業損失1億2百万円)、経常損失は1億57百万円(前連結会計年度は経常損失61百万円)となりました。また、特別損失として減損損失68百万円を計上したことに加え、繰延税金資産を取崩し法人税等調整額1億4百万円を計上したことにより、当期純損失は3億70百万円(前連結会計年度は当期純損失9百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。(セグメント間の内部売上高は含めておりません。)

[切削機具事業]

首都圏のマンホール耐震化用の消散弁に関しては、幹線道路への設置が一巡し売上が減少しました。本年度から半導体加工用のコアリングマシンと専用ビットの売上が伸び、更に第4四半期より新規ワイヤーソーを販売開始し順調に推移していますが、最終的には売上高は27億85百万円(前連結会計年度比3.3%減)、セグメント利益(営業利益)は1億18百万円(前連結会計年度比45.1%減)となりました。

[特殊工事業]

橋梁解体工事、学校耐震工事や耐震補強にともなう工事は前年比で増加しましたが、鉄鋼構築物解体工事が鉄鋼関連の設備投資低迷で減少し更にアンカー工事やボンド工事など一般工事が減少したため、売上高は11億73百万円(前連結会計年度比4.5%減)、セグメント利益(営業利益)は16百万円(前連結会計年度比81.8%減)となりました。

[建設・生活関連品事業]

OA/家具等の個人消費財の生活関連機器は減少傾向が続き、新規住宅着工件数の復調と一部企業における設備投資の増加で、機械工具・住宅関連資材とも売上が回復しましたが増収までには至らず、売上高は28億96百万円(前連結会計年度比0.3%減)、セグメント利益(営業利益)は20百万円(前連結会計年度比3.1%減)となりました。

[工場設備関連事業]

輸出産業を中心とした民間設備投資の低迷により自動制御盤・配電盤等の売上が減少し、売上高は5億27百万円(前連結会計年度比1.9%減)、セグメント損失(営業損失)は7百万円(前連結会計年度は営業損失5百万円)となりました。

[介護事業]

高齢者専用賃貸住宅の稼働率が上昇し、売上高は4億84百万円(前連結会計年度比13.3%増)となりましたが、利益を計上するには至らずセグメント損失(営業損失)33百万円(前連結会計年度は営業損失60百万円)となりました。

[IT関連事業]

輸出産業の設備投資の減少によりソフト開発受託の案件は減少しましたが、小規模店舗等で自社開発の販売管理用パッケージソフトが比較的順調で、売上高は3億48百万円(前連結会計年度比0.4%減)となりましたが、売上総利益の改善と販売費及び一般管理費の削減で、セグメント利益(営業利益)2百万円(前連結会計年度は営業損失40百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、資金という）は前連結会計年度末に比べて、50百万円増加し、9億84百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2億44百万円（前連結会計年度は2億30百万円）となりました。

減価償却費1億30百万円、減損損失68百万円、連結会計年度末日満期手形2億35百万円の影響で仕入債務の増加額2億79百万円等収入の一方で、税金等調整前当期純損失2億24百万円、法人税等の支払額40百万円等に使用したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は67百万円（前連結会計年度は87百万円）となりました。

これは主に有形固定資産の取得89百万円の方、定期預金の払戻による収入が預入による支出を13百万円上回ったこと、有価証券・投資有価証券の売却による収入が取得による支出を8百万円上回ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億32百万円（前連結会計年度は獲得した資金98百万円）となりました。

これは主に短期借入金の純減少額1億円、長期借入金の返済による支出が長期借入れによる収入を29百万円上回ったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
切削機具事業(千円)	475,368	416,701	87.7
特殊工事業(千円)	-	-	-
建設・生活関連品事業(千円)	-	-	-
工場設備関連事業(千円)	431,995	436,768	101.1
介護事業(千円)	-	-	-
IT関連事業(千円)	289,199	263,097	91.0
合計(千円)	1,196,562	1,116,566	93.3

(注) 1. 上記金額は製造原価によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品・製品仕入実績

当連結会計年度の商品・製品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
切削機具事業(千円)	1,305,672	1,394,984	106.8
特殊工事業(千円)	-	-	-
建設・生活関連品事業(千円)	2,386,289	2,382,642	99.8
工場設備関連事業(千円)	19,744	16,861	85.4
介護事業(千円)	-	-	-
I T関連事業(千円)	-	-	-
合計(千円)	3,711,705	3,794,487	102.2

(注) 1. 上記金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは製品については、見込生産を中心に行っているため、また、特殊工事業につきましても、施工工事は工期が短く1件当たりの受注金額が僅少であるため、受注高の総合的な把握は行っておりませんので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
切削機具事業(千円)	2,880,366	2,784,848	96.7
特殊工事業(千円)	1,228,650	1,172,868	95.5
建設・生活関連品事業(千円)	2,905,227	2,896,149	99.7
工場設備関連事業(千円)	536,704	526,688	98.1
介護事業(千円)	426,884	483,652	113.3
I T関連事業(千円)	349,225	347,976	99.6
合計(千円)	8,327,056	8,212,182	98.6

(注) 1. 上記金額は外部顧客に対する売上高であり、セグメント間の内部売上高は含まれておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当連結会計年度の後半においては営業利益を計上したものの、前半の売上高不振に伴う損失を補完することはできず、通期では4連結会計年度連続して営業損失を計上する厳しい結果となりました。この連続する赤字から早期に脱却し、更に黒字を安定的に継続することが最優先の課題であると認識しております。

今後の我が国の経済環境は、前年の超円高を脱し欧州の金融危機が回避され、緩やかながら安定化に向かうものと考えられます。しかし、土木建設分野に大半の事業を依存する当社グループとしては、公共投資が継続的に減少し、一方では低価格品への強い要求があり、依然として非常に厳しい経営環境が続くと予測しています。

このような経済環境の中、当社グループの最大の課題は早期の黒字化を達成することであると考えます。その為には売上増と原価低減が必須であり、当社においては、地区営業部を縦系とし各事業部を横系としたマトリックス型の組織で目標管理と横連携を充実して目的を達成します。次に事業分野ごとの対処すべき課題を具体化して、その対応を次のとおり実施してまいります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

切削機具事業

土木建設分野では、東日本大震災の復興活動に必要な切削機具既存製品類の需要増加にタイムリーに対応して売上を伸ばしていくことを基本として、昨今注目されている道路を中心とする各種インフラの耐震対策に使用される機具機材を提供していきます。特に、首都圏の道路と周辺ビル及びJRの耐震対策は急速に進むと見込まれ、顧客の要求を取入れた特殊な機具を含めて、その需要増に応えてまいります。

又、既存製品で培ってきた切削機具類の技術ノウハウを利用して、半導体分野の製品も販売を開始しました。この分野で機具及び消耗品の売上を伸ばし、更に今後は製造コストの削減にも取り組みます。

新しいことを実践するには専門的な技術開発力が必須であり、今後状況に応じて増強も計画してまいります。

特殊工事事業

従来からの所謂一般アンカー工事等の減少に対応するために、広範囲の地区全体を統括する職制「地区工事長」を設けて、道路・橋梁・ダム・海洋構築物等を対象にした従来より大規模の工事並びに多くの種類の工事を受注できる体制にし工事売上を増加させます。これには必然的に元請けに近い高次元での受注交渉が必要となり、特殊工事の施工提案から管理までできる人材を養成する必要があります。また、多くの経験を有する鉄鋼関連の特殊解体工法を進化させ受注拡大を実現すると同時に、将来的には耐震補強分野における構造物調査・検査・診断などの専門技術志向の業務を行い、付加価値の高い売上を増加させる予定です。

建設・生活関連事業

既存の取扱商品に加えて、新商材の工場用LED照明器具等を拡販して売上の増加を図ると共に、仕入れルートの検討並びに継続的な購入価格交渉で売上原価を低減します。また、当社の販売組織の再編により更に効率的な販売体制を実現して販売管理費の圧縮を行います。

工場設備関連事業

配電盤及び真空炉等の売上拡大を目指して、既存顧客へのシェア向上を図ると共に、新規顧客開拓のための営業体制を強化します。更に新規仕入先を開拓して資材購入費・外注費を削減し生産効率の向上により製造コストを低減し価格競争力を強化します。

介護事業

高齢者専用賃貸住宅においては、医療・調剤薬局テナントの賃貸誘致に総力をあげ早期の黒字化を具現化します。同時にその他事業所の内6か所では事業収益の安定化及び増収を図り、残る1か所では利用者数に合わせて人件費の調整により採算性を確保する予定です。

IT関連事業

SE部隊を強化してWEB系並びにCAD/CAM系の開発力を高めることで受注案件の増加を目指します。また高収益の自社販売管理用パッケージソフト「はかどるゾウ」を顧客の要望に応じてカスタマイズして売上の拡大と利益の確保を図ります。

大学発の新規技術開発を推進

大学並びに新技術ベンチャー企業と共同で、光電子銃型電子線照射装置を活用した滅菌分野、燃料電池分野への事業開発など新規分野においても試作品を完成させ世の評価を問うなど、収益事業の多角化も推進してまいります。

(3) 対処方針

経営会議の中でテーマ別分科会を設定し、各責任者が定期的に会議を開催し、問題点に対処するとともに議論をつくした決定事項を経営会議に図り迅速な判断のもとに課題に対処する所存であります。

(4) 具体的な取組状況等

(切削機具事業)

H a k k e n ブランドの市場拡大強化、中国生産品のアジア、ヨーロッパ市場拡販。

乾式ワイヤーソーイングシステムの拡充、乾式コアドリルの普及拡販、半導体加工用機器及び消耗品の拡販。

(特殊工事業業)

造船・鉄鋼業界への静穏・無振動切断技術工法の認知PR推進。

道路・橋梁・ダム・海洋構築物等を対象にした大規模工事の受注促進。

(建設・生活関連品事業)

高利益商品の開発、普及の促進強化、インターネット受注体制の整備、販売組織の再編。

(工場設備関連事業)

新規顧客の開拓、営業組織の強化。

(介護事業)

高齢者専用賃貸住宅におけるテナントの早期誘致。

(IT関連事業)

電算ソフト受託開発の促進、自社販売管理用パッケージソフトの拡販。

(全社的な取り組み)

資産の有効活用の推進。

グループ企業の連携によるシナジー効果の推進。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避に努める所存であります。本項については、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 特殊工事の安全対策について

当社はダイヤモンド切削機具を用いて、耐震工法・免震工法による構造物の切断解体を行っており、特殊工事は重量物の搬送・移動が伴うため工事に際して十分な指導と安全対策を実施しておりますが、工事内容は個々に異なり全ての点で安全を保障できるものではありません。そのために損害保険等に加入するなどの対応をしておりますが当該保険の免責事項や限度額超過に該当する損害が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品・部品の海外生産による業績への影響について

当社グループは、平成16年6月に中国江蘇省南通市に設立した子会社において、ダイヤモンド切削関連機具の製造・販売を行い厳格な品質管理を行っておりますが、中国内で調達する部品等が必要完成度に達していない場合や、当該国の政治的変動や法令の規制等が発生した場合などにより、製造の遅れが発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社はダイヤモンド切削機具に関わる工業所有権を有しており、その一部は米国・台湾・韓国等にも登録済みであり、今後も拡大していく方針であります。中国をはじめとする新興地域国における申請・登録が、当局の事情等により円滑に進まない場合、将来の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 減損会計について

当社グループの資産のグルーピングは事業用資産については営業所単位に、賃貸用資産については個別にグループ化しております。今後は、営業所収益の著しい悪化、賃貸用資産については賃料の改定等、また土地の市場価格の著しい下落等で減損損失が生じる可能性があります。その結果、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 顧客情報管理について

当社グループは製品・商品の製造・販売及び工事並びに介護事業・IT関連事業における顧客情報を有しております。顧客情報の管理には万全を期しておりますが、万一それらの情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用低下により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続的な営業損失の計上

当社グループは、4連結会計年度連続して営業損失を計上しております。3「対処すべき課題」に記載しておりますとおり、当該状況の解消を図るべく当社グループとして対策を講じてまいります。しかしながら、これらの対策が計画どおりに進捗しなかった場合、予想する利益が確保できない可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、当社技術製造部を主体として工事・販売の関連部門等から広く情報を収集しながら、建設工事等に係る新施工技術および新製品開発・改良の研究活動を行っております。

現在の研究開発スタッフは、グループ全員で9名在籍し、これは総従業員の2.2%に相当しております。当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの研究目的、主要課題、研究成果および研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費は96,107千円となっております。

(1) 切削機具事業

鉄筋コンクリートに穴あけ・切断をする工具機器等を研究開発する目的で活動を行った結果、主な成果は次のとおりで、研究開発費は96,107千円であります。

樹脂ガイドプリー 改良<GXシリーズ>の開発

ダイヤモンドワイヤーソーに使用される、ダイヤモンドワイヤーを取り回す為の樹脂製プリーを改良しました。ダイヤモンドワイヤーと接する部分のウレタン樹脂を改良することにより、従来品に比べて耐久性を向上させました。

小型油圧ワイヤーソー モデルチェンジ<DSM-101A>の開発

従来販売しておりましたDSM-10Aをモデルチェンジしたものであります。

停電時に機械の落下速度を抑制するブレーキの搭載、作業性の向上、周辺機材の見直しにより作業のバリエーションを増やす、などの改良を盛り込んだフルモデルチェンジ品であります。

集じん機 モデルチェンジ<V-0622A>の開発

乾式工法で使用する集じん機V-0612Aをモデルチェンジしたものであります。

フレーム形状の見直しによる軽量化を中心に、フィルターの目詰まりをチェックし易くするために負圧計を新たに搭載する、などの改良をしました。

クワッドブラケット<48A>の開発

ウォールカッターオプションとして加えた商品であります。

ウォールカッターCHW-50Aに、48インチ用ブレードカバーを取付けて作業する際に、ブレードカバーが必要以上に撓むことを防ぐブラケットです。カバーを保持する長さを増やすと共に、差込部を従来の2箇所から4箇所に増やして、全体の剛性をアップさせました。

ブレードカバー<48A>の改良

上記のクワッドブラケットに対応できるように、ブラケットの差込部を4箇所に変更しました。

フェンス固定アタッチメント 改良<FA-230>の開発

アンカー固定ができないフェンスにコアドリルを固定する際に、フェンスを挟んで固定するためのアタッチメントを一部改良して、作業性を向上させました。

最大230mm幅のフェンスまで固定可能にし、フェンス上での移動を楽にするローラーを設けました。

ダイヤモンドワイヤー モデルチェンジ<SV ワイヤーシリーズ>の開発

「Hakken」ブランドのダイヤモンドワイヤーSVをモデルチェンジしました。

従来のSVシリーズと同じラインナップを維持し、心材のワイヤー径を太くして切削性能を向上させました。また、ゴムの色を赤色にして、現場でのワイヤーの視認性を良くしました。

ファインセラミックス用コアリングマシン<DCMシリーズ>の改良

半導体用基板製作工程の一部となる、ファインセラミックスインゴットからのコア抜き装置を改良し、作業性等を向上させました。

装置の基本構造を見直し、切削性能の安定化・軽量化・フルカバーによる安全性向上、などを実現しました。また、操作パネルの機能を追加することで、より細かな条件設定などが行えるようになりました。

(2) 特殊工事事業

当連結会計年度において該当する研究開発活動はありませんでした。

(3) 建設・生活関連品事業

当連結会計年度において該当する研究開発活動はありませんでした。

(4) 工場設備関連事業

当連結会計年度において該当する研究開発活動はありませんでした。

(5) 介護事業

当連結会計年度において該当する研究開発活動はありませんでした。

(6) IT関連事業

当連結会計年度において該当する研究開発活動はありませんでした。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、金融商品取引法の規定に基づいて作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、貸倒引当金、たな卸資産、固定資産、退職給付引当金等に関する見積り及び判断に対して、継続的に評価を行っております。経営陣は過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要素に基づき、見積り及び判断を行っております。

実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社では、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。本項については、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

収益の認識

当社グループの売上高は通常は顧客に対して商・製品が出荷された時点、工事売上に関しては当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準、その他の工事については工事が完成した時点で計上されます。特定のケースでは、注文書で顧客の検査に合格することが要求されており、その場合は顧客が当社グループの商・製品を検収した時点で売上を計上しております。不動産賃貸収入は、契約書に基づき、月単位で収益を計上しております。

貸倒引当金

当社グループは顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の市場状況に基づく時価の見積額と取得原価との差額に相当する額について、評価損を計上しております。実際の将来需要又は市場状態が見積りより悪化した場合、追加の評価損が必要となる可能性があります。

投資有価証券の減損

当社グループは、余資運用の一環として、業務上の関係を有する企業等の株式を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い上場会社の株式と、株価の決定が困難である非上場会社の株式が含まれております。当社グループでは上場会社の株式への投資の場合、期末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%未満の下落の場合、下落継続期間等総合的に検討し時価の回復可能性無しと判断した場合、減損処理を行っております。非上場会社への投資の場合、実質価額が取得原価に比べて50%程度以上低下し回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は、簿価の回収不能が発生した場合の評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、当該資産が将来の税金負担額を軽減する効果を評価するに当たっては、将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討し、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に計上金額の純額を上回る繰延税金資産を、今後回収できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を計上することになります。

退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しており、国内子会社の一部については、退職一時金制度を採用しております。退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には割引率、退職率、近年の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合又は、前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下及び年金資産運用での損失は当社グループの退職給付費用に対して悪影響を及ぼします。同様に割引率の上昇及び年金資産運用での収益は退職給付費用に好影響を与えます。過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異の償却は退職給付費用の一部を構成しておりますが、当社グループでは、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）により均等償却しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。

(2)業績報告

概要

当連結会計年度は、上半期においては東日本大震災の影響で物資の供給が停滞しただけではなく計画停電などにより経済活動が大きく阻害されました。また下半期にはヨーロッパ金融危機による急激なユーロ安の影響で世界的な景気減速や円高の長期化で企業収益の悪化が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。当社グループが関連する土木・建設業界においても、本格的な震災復興の補正予算が発動される時期が大幅に遅れるなど、引き続き厳しい経営環境が続きました。このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ1億15百万円減の82億12百万円となりました。利益面では前連結会計年度に比べ営業利益では81百万円減の1億83百万円、経常利益は96百万円減の1億57百万円となり、当期純利益は繰延税金資産を取崩し法人税等調整額1億4百万円を計上したことなどにより、3億61百万円減の3億70百万円となりました。

売上高

当連結会計年度のセグメント別売上高は、「切削機具事業」では、半導体加工用のコアリングマシン等の売上が伸びましたが、マンホール耐震化用の消散弁の売上が減少し、前連結会計年度に比べ96百万円減の27億85百万円となりました。「特殊工事業」は、学校耐震工事など耐震補強にともなう工事は、前年比で増加しましたが、鉄鋼構築物解体工事が鉄鋼関連の設備投資低迷で減少し、前連結会計年度に比べ56百万円減の11億73百万円となりました。「建設・生活関連品事業」は、機械工具、住宅関連資材とも売上が伸びましたが、個人消費財の生活関連機器の売上が減少し、前連結会計年度に比べ9百万円減の28億96百万円となりました。「工場設備関連事業」は、民間設備投資の低迷により自動制御盤等の売上が減少し、前連結会計年度に比べ10百万円減の5億27百万円となりました。「介護事業」は、高齢者専用賃貸住宅の稼働率が上昇し、前連結会計年度に比べ57百万円増の4億84百万円となりました。「IT関連事業」はソフトウェア受託開発の案件が減少しましたが、自社開発のパッケージソフトが順調で、前連結会計年度に比べ1百万円減の3億48百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ14百万円減の64億55百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は、0.9ポイント増加して78.6%となっております。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ20百万円減の19億41百万円となりました。増減額の内訳は、人件費が34百万円減、減価償却費が6百万円減、貸倒引当金繰入額が22百万円増などであり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は売上高の減少により23.6%と前連結会計年度に比べ0.1ポイント増加しております。

営業利益

営業利益は、売上高の減少と売上総利益率の低下で、前連結会計年度に比べ81百万円損失が拡大し、1億83百万円となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は前連結会計年度の62百万円から当連結会計年度は54百万円となりました。営業外費用は海外子会社で為替差損10百万円を計上したことにより、前連結会計年度の21百万円から当連結会計年度は28百万円となり、前連結会計年度の41百万円の純収益が当連結会計年度は27百万円の純収益となりました。

経常利益

経常利益は前連結会計年度に比べ96百万円損失が拡大し、1億57百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

特別利益は前連結会計年度の62百万円から当連結会計年度は投資有価証券売却益など1百万円となったこと、また特別損失は前連結会計年度の1百万円から当連結会計年度は減損損失を計上し68百万円となったことにより、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ2億24百万円減の2億24百万円となりました。

法人税等

法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度に比べ5百万円減の36百万円となりました。法人税等調整額は前連結会計年度の48百万円から当連結会計年度は繰延税金資産の取崩しにより1億4百万円となりました。

少数株主利益

前連結会計年度より少数株主利益が9百万円減少し、少数株主利益は7百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は前連結会計年度に比べ3億61百万円損失が拡大し、3億70百万円となりました。

(3) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは減価償却費 1 億30百万円、減損損失68百万円、仕入債務の増加額 2 億79百万円等収入の一方で税金等調整前当期純損失 2 億24百万円、法人税等の支払額40百万円等に使用したことで、2 億44百万円の資金獲得（前連結会計年度は 2 億30百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得89百万円の一方で定期預金の払戻による収入が預入による支出を13百万円上回ったことと、有価証券・投資有価証券の売却による収入が購入による支出を 8 百万円上回ったこと等により使用した資金は67百万円（前連結会計年度は87百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の純減少額 1 億円、長期借入金の返済が長期借入れによる収入を29百万円上回ったこと等により使用した資金は 1 億32百万円（前連結会計年度は資金獲得98百万円）となりました。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度から50百万円増加し、9 億84百万円となりました。

資金需要

当社グループの運転資金のうち主なものは、材料・商品の購入の他、製造費、完成工事費用、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費及び荷造・運搬費、通信費、家賃等の設備費用であります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、自己資金又は借入れにより資金調達することとしております。借入れによる資金調達に関しては、原則として運転資金については期限が 1 年以内の短期借入金で、設備投資資金については固定金利の長期借入金で調達しております。当連結会計年度においてグループ全体の所要資金として、金融機関より長期借入金として 3 億円の調達を実施しました。この結果、当連結会計年度末の短期借入金の残高は前連結会計年度末より 1 億円減少し 6 億73百万円、1 年以内に返済予定の長期借入金の残高は前連結会計年度末より33百万円増加し 3 億23百万円、長期借入金（1 年以内に返済予定のものを除く）の残高は前連結会計年度末より61百万円減少し 6 億14百万円の合計16億10百万円（前連結会計年度末は17億38百万円）となっております。

当社グループは、4 連結会計年度連続して営業損失を計上しておりますが健全な財政状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力及び不動産の担保余力等により当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。なお、本記載は平成24年 3 月末日時点における将来予測であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、省力化、合理化及び投資効率を総合的に勘案して設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資は全体では建物の取得、生産設備の更新等を中心に89,355千円を行い、資金については自己資金等により充当いたしました。

切削機具事業においては、南通康賽克工程工具有限公司の建物の取得等及び当社の工具類の更新等に72,692千円の設備投資を実施しました。

特殊工事業においては、当社の建物の改修及び工具類の更新等に9,183千円の設備投資を実施しました。

全社においては、備品等の更新等に4,918千円の設備投資を実施しました。

なお、記載金額には消費税等を含めておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、同一事業所で多種の事業を営んでおり、その設備の状況をセグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) セグメント内訳

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (人)
	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
切削機具事業	303,740	1,083,277 (5,426)	25,607	1,412,624	115 (8)
特殊工事業	146,968	655,910 (2,951)	14,486	817,364	58 (4)
建設・生活関連品事業	876,385	1,906,903 (13,775)	3,566	2,786,855	74 (1)
工場設備関連事業	48,639	-	17,686	66,326	37 (1)
介護事業	56,705	-	8,074	64,779	67 (53)
IT関連事業	1,454	3 (345)	459	1,917	50 (3)
小計	1,433,892	3,646,094 (22,497)	69,879	5,149,865	401 (70)
全社資産	104,329	114,382 (2,034)	13,849	232,559	13 (-)
合計	1,538,221	3,760,476 (24,531)	83,727	5,382,424	414 (70)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具・器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()内は臨時雇用者数であり、外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
発研グループ (東京都江戸川区他)	切削機具事業	販売設備	104,007	603,404 (2,459)	4,966	712,377	64 (7)
工事グループ (広島市西区他)	特殊工事業	販売設備	146,968	655,910 (2,951)	13,359	816,237	56 (4)
販売グループ (広島市西区他)	建設・生活関 連品事業	販売設備	153,364	559,464 (4,892)	1,087	713,916	68 (-)
S/Dグループ (広島市佐伯区)	切削機具事業	製品・商品管理 配送設備	53,138	173,750 (991)	1,764	228,652	10 (-)
技術製造部 (広島市佐伯区)	切削機具事業	製造設備 特注機開発設備	90,297	306,123 (1,976)	9,126	405,546	16 (-)
不動産賃貸 (広島市西区他)	建設・生活関 連品事業	施設賃貸設備	703,913	1,334,698 (8,684)	2,378	2,040,990	- (-)
本社 (広島市西区)	建設・生活関 連品事業	商品・製品管理 購買設備	93,662	63,706 (990)	13,849	171,217	17 (1)
	全社資産	統轄・管理設備					

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具・器具及び備品であります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 国内子会社の状況

(平成24年3月31日現在)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北斗電気工業(株)	広島県呉市	工場設備関連事業	製造・販売設備	48,639	-	17,749	66,388	37 (1)
(株)サンライフ	広島市西区	介護事業	介護施設・設備	56,705	-	8,133	64,838	67 (53)
(株)デンサン	広島市南区	IT関連事業	ソフトウェア 開発設備	1,454	3 (345)	459	1,917	50 (3)

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具並びに工具・器具及び備品であります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。

(4) 在外子会社の状況

(平成24年3月31日現在)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
祥建企業股?有限 公司	台湾新北市	切削機具事業 特殊工事業 建設・生活関連品事 業	販売設備	-	-	1,566	1,566	9 (-)
南通康賽克工程工 具有限公司	中華人民共和國 南通市	切削機具事業	製造・販売設備	56,298	-	9,745	66,042	20 (1)

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具および工具・器具及び備品であります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,600,000
計	28,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,640,112	18,640,112	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	18,640,112	18,640,112	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月31日 (注)	-	18,640,112	-	4,090,270	1,000,000	2,551,970

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	11	84	1	-	1,250	1,357	-
所有株式数(単元)	-	2,415	76	4,971	4	-	11,027	18,493	147,112
所有株式数の割合(%)	-	13.06	0.41	26.88	0.02	-	59.63	100	-

(注) 1. 自己株式387,022株は「個人その他」に387単元及び「単元未満株式の状況」に22株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本鉱泉株式会社	広島市安佐南区緑井6丁目24番22号	2,692	14.44
佐々木 秀隆	広島市安佐南区	2,009	10.78
コンセック従業員持株会	広島市西区商工センター四丁目6番8号	805	4.32
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1番24号	583	3.13
株式会社ライフステージやまと	広島市中区国泰寺町2丁目4番21号	485	2.60
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	434	2.33
山戸 通彰	広島市西区	432	2.32
株式会社コンセック	広島市西区商工センター四丁目6番8号	387	2.08
岡田純子	広島市佐伯区	327	1.76
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	314	1.68
計	-	8,468	45.43

(注) 1. 株式会社コンセックの所有株式387千株は、議決権を有しておりません。

2. 所有株式数(千株)については、単元未満を切り捨てております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 387,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,106,000	18,091	-
単元未満株式	普通株式 147,112	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	18,640,112	-	-
総株主の議決権	-	18,091	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社コンセック	広島市西区商工セン ター四丁目6番8号	387,000	-	387,000	2.08
計	-	387,000	-	387,000	2.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,317	138,285
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	387,022	-	387,022	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は安定配当を最重要課題として位置付けており、企業体質の強化を図りながら業績に応じた適正なる成果の配分を行うことを基本方針とし、配当性向につきましては年間30%を目安としております。

内部留保資金につきましては、財務の健全性を維持するとともに顧客ニーズの多様性に対処する技術開発投資、並びに積極的な事業展開のための資金に充当し、永続的な成長を継続する経営基盤の確立を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期純損失を3億14百万円計上したことにより期末配当については無配を決定しました。また、中間配当は行っておりません。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	225	170	131	133	134
最低(円)	133	96	90	88	85

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	110	103	102	96	103	134
最低(円)	100	93	85	86	93	95

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		佐々木 秀隆	昭和3年7月9日生	昭和47年11月 日本鉱業(株)設立代表取締役社長(現任) 平成13年6月 祥建企業股?有限公司董事長に就任(現任) 平成13年6月 当社代表取締役社長に就任 平成23年6月 代表取締役会長に就任(現任)	(注)2.	2,009
取締役社長		吉本 文雄	昭和24年3月7日生	昭和56年12月 株式会社日本メディカル・サプライ(現株式会社JMS)入社 平成3年8月 同社取締役 平成5年6月 同社常務取締役 平成16年5月 当社入社 顧問 平成16年6月 常勤監査役に就任 平成19年6月 取締役に就任 平成21年6月 専務取締役に就任 平成23年6月 取締役社長に就任(現任)	(注)2.	8
取締役	第一事業 本部長	千田 稔	昭和26年9月9日生	昭和45年1月 当社入社 昭和63年10月 第一販売部長 平成6年4月 販売事業部本部販売部長 平成9年4月 販売事業部長 平成9年6月 取締役に就任、販売事業部長委嘱 平成16年4月 取締役事業本部長委嘱 平成17年9月 取締役第一事業本部長委嘱(現任)	(注)2.	51
取締役	第二事業 本部長	福田 多喜二	昭和31年1月7日生	平成2年10月 北斗電気工業(株)入社 平成6年4月 同社取締役 平成11年10月 同社代表取締役社長(現任) 平成14年6月 当社取締役に就任 平成17年9月 取締役第二事業本部長委嘱(現任)	(注)2.	-
取締役	技術製造 部長	三中 達雄	昭和27年1月28日生	昭和54年9月 発研株式会社(現株式会社コンセック)入社 平成10年4月 当社技術部長 平成12年10月 執行役員技術製造部長 平成19年6月 取締役に就任、技術製造部長委嘱(現任)	(注)2.	14
取締役	管理本 部長	寺本 泰之	昭和27年2月5日生	昭和53年11月 当社入社 平成21年6月 管理部長 平成22年6月 執行役員管理部長 平成24年6月 取締役に就任、管理本部長委嘱(現任)	(注)3.	2
常勤監査役		原田 文栄	昭和23年11月5日生	平成12年7月 当社入社総合経営企画室長 平成12年10月 執行役員総合経営企画室長 平成16年4月 執行役員管理部長 平成19年6月 取締役に就任、管理部長委嘱 平成21年6月 取締役管理本部長委嘱 平成24年6月 常勤監査役に就任(現任)	(注)4.	21
監査役		廣本 邦幸	昭和14年10月22日生	昭和53年5月 株式会社紀商設立代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4.	-
監査役		長井 紳一郎	昭和53年6月19日生	平成16年10月 弁護士登録 平成16年10月 山下法律事務所(現山下・長井法律事務所)入所(現任) 平成24年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4.	-
計						2,105

(注)1. 監査役廣本 邦幸及び長井 紳一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当該取締役の任期は、平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 当該取締役の任期は、補欠として選任されたため、平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 当該監査役の任期は、平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業の統治体制

当社は企業経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体質と永続的な収益体質の確立をもって社会に貢献することを目指しております。その実現のために経営管理機能の充実と健全な業務執行体制を確保し、経営の透明性の向上を図ることにより、株主およびステークホルダーの信頼を得ることをコーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方としております。

企業統治体制の概況

当社の取締役会は十分な議論と迅速な意思決定が可能な6名の取締役により運営され、基本方針、重要事項の決定を行うとともに、取締役会とは別に取締役、執行役員（1名）等による経営会議を開催するほか、全役員と各部門の管理職を対象にした幹部会を開催し、経営方針の確認と問題点の把握を徹底し内部管理体制の共通認識を高めております。また、代表取締役直轄のコンプライアンス委員会を設け各部門の業務執行が法令、定款および社内規定等に違反することがないように内部統制の意識向上を図っております。

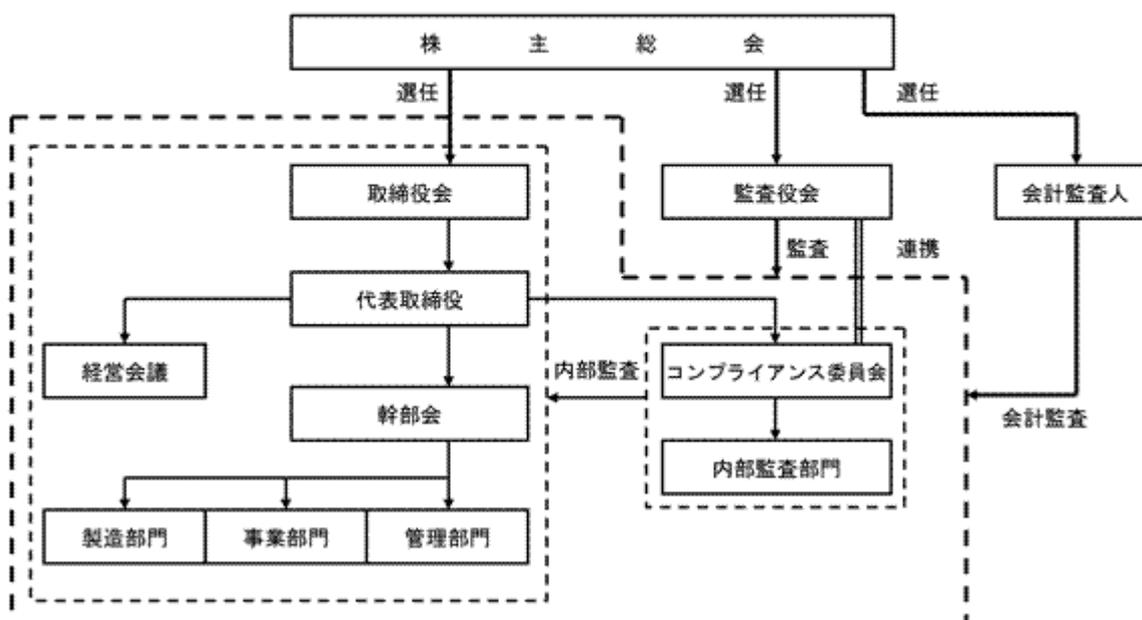
当社は監査役会制度（3名、内2名は社外監査役）を採用し、監査役は取締役会をはじめ、経営会議や幹部会など会社の重要な会議に出席し業務執行の適法性を厳正に監視すると共に内部監査部門のコンプライアンス委員会と連携して内部牽制機能の実効性を監視しております。

企業統治の体制を採用する理由

当社は現在の会社規模、業容等を勘案し社外取締役を選任しておりませんが、現在、常勤監査役1名及び社外監査役2名による監査役会制度を採用しており、経営監視機能の客観性、中立性を確保しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制図は以下のとおりであります。

当社コーポレート・ガバナンスの体制図



内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、全従業員が業務分掌規程や職務権限規程に基づき、職務を遂行すると共に内部監査部門がその業務遂行状況を監視し、随時必要な内部監査を実施しております。また管理部門においては総務部・管理部を組織化し、それぞれ内部規程に基づく管理・統制を行い各事業部とグループ会社に対して合理的な牽制機能の実施体制を構築しております。また、品質マネジメントシステムを導入し、定期的に品質管理委員会を開催し、品質の維持向上を図ると共に社長による品質マネジメントの検証、有効性の確認を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は社長を責任者として、個人情報管理対策委員会などを組織し、担当取締役を中心に各部門長からなる幹部会によって、各種法令のコンプライアンス状況の点検・確認並びにリスク管理状況をチェックしております。なお、コンプライアンス、環境、災害、品質及び情報セキュリティー等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織的横断的リスク状況の監視及び全社的対応はコンプライアンス委員会が行っております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門（3名）はコンプライアンス委員会の1部門として、各事業部とグループ会社に対し、監査チェックリストに基づき関係者へのヒアリングを行うなど業務執行状況やコンプライアンス状況について随時必要な内部監査を実施し、問題点の報告および業務改善提案等を行っております。

監査役は現行制度の機能を維持しながら監査役会での議論を通じて、監視機能の強化に取り組むと共に、取締役会など会社の重要な会議に出席し適宜、意見の陳述を行うなどして取締役の業務執行・企業経営について厳正な監視を行っております。また、会計監査人は、監査を効率的に実施する観点から、監査役及び社内関連部門等と連携しつつ、内部統制の状況等について把握するとともに、その有効性を評価し、監査役会へ報告しております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は廣本邦幸及び長井紳一郎の2名であります。

当社と社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外監査役が外部からの経営監視機能の客観性、中立性を確保するための機能が重要と考えております。また、当社は社外監査役を選任するために、会社法上の要件に加えて、当社グループ（当社及びその子会社）の大株主（総議決権の10%以上の株式を保有する者）及び主要な取引先企業の役員、執行役員又は社員でないこと、当社グループからの役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ている者でないこと等独自の「社外役員の資格要件」を監査役会の同意を得て策定し、これに基づき選考しているため、社外監査役の独立性は十分に保たれていると判断しております。現在、廣本邦幸を独立役員に指名しており、長井紳一郎についても独立役員に指名する予定であります。なお、取締役又は社員は、社外監査役に対して法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス内部通報システムによる通報状況等を速やかに報告することとし、社外監査役は、取締役会をはじめ、経営会議や幹部会など会社の重要な会議に出席し業務執行の適法性を厳正に監視すると共に内部牽制機能の実効性を監視しております。また、会計監査においては外部の会計監査人と連携し主要な事務所への往査等とおして実効性を高め厳正なる監査を行っております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、取締役会に対し、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。企業統治において外部からの客観性、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(4) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	43,500	43,500	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	6,375	5,875	-	-	500	1
社外役員	2,400	2,400	-	-	-	2

(注) 上記、「退職慰労金」の額は、当事業年度に係る退職慰労金の引当金繰入額であります。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、取締役と監査役に区分して株主総会において定められた総額の範囲内において各役員に配分するものとし、その配分は職務、資格等を勘案して取締役会において決定します。但し、監査役は監査役会の協議の上、決定します。

(5) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び
に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区 分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	60,000	60,000	1,380	-	(注)
上記以外の株式	284,203	330,573	6,289	1,233	136,798

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価
損益の合計額」は記載しておりません。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 近藤 敏博	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 家元 清文	有限責任監査法人トーマツ

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 4名
会計士補等 10名

(7) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決数の3分の1以上を有する株主が
出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(9) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を
定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等
により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の
議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。
これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とす
るものであります。

(11) 中間配当について

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年
9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	-	19,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,000	-	19,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び第45期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構及び監査法人等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,032,423	1,069,887
受取手形及び売掛金	2,275,311	4 2,255,666
有価証券	108,002	3,613
商品及び製品	825,614	796,363
仕掛品	34,063	35,077
原材料及び貯蔵品	161,430	199,467
繰延税金資産	110,171	8,972
その他	78,993	127,132
貸倒引当金	4,493	7,469
流動資産合計	4,621,514	4,488,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,929,440	3,924,315
減価償却累計額	2,349,757	2,386,094
建物及び構築物(純額)	1 1,579,683	1 1,538,221
土地	1 3,793,925	1 3,760,476
その他	1,042,293	1,060,373
減価償却累計額	944,821	976,646
その他(純額)	97,473	83,727
有形固定資産合計	5,471,080	5,382,424
無形固定資産		
のれん	20,805	13,439
その他	67,451	47,248
無形固定資産合計	88,256	60,687
投資その他の資産		
投資有価証券	360,494	399,651
繰延税金資産	9,138	5,986
その他	2 335,303	2 336,580
貸倒引当金	64,387	66,602
投資その他の資産合計	640,549	675,614
固定資産合計	6,199,885	6,118,725
資産合計	10,821,399	10,607,433

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,429,282	1,700,014
短期借入金	1,062,788	995,987
賞与引当金	62,100	58,841
完成工事補償引当金	324	254
その他	212,145	220,516
流動負債合計	2,766,638	2,975,612
固定負債		
長期借入金	675,594	614,126
退職給付引当金	311,509	324,343
役員退職慰労引当金	23,996	26,961
その他	47,002	50,697
固定負債合計	1,058,100	1,016,127
負債合計	3,824,738	3,991,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,090,270	4,090,270
資本剰余金	3,013,064	3,013,064
利益剰余金	7,881	378,159
自己株式	54,824	54,962
株主資本合計	7,040,628	6,670,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,476	138,007
為替換算調整勘定	19,721	18,788
その他の包括利益累計額合計	140,198	156,795
少数株主持分	96,230	102,277
純資産合計	6,996,660	6,615,694
負債純資産合計	10,821,399	10,607,433

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	8,327,056	8,212,182
売上原価	1 6,468,266	1 6,454,754
売上総利益	1,858,790	1,757,428
販売費及び一般管理費	2, 3 1,960,784	2, 3 1,940,754
営業損失()	101,994	183,327
営業外収益		
受取利息	2,819	3,638
受取配当金	7,513	7,980
有価証券運用益	209	-
受取手数料	10,003	10,057
受取家賃	16,652	16,546
その他	24,633	16,227
営業外収益合計	61,830	54,449
営業外費用		
支払利息	17,516	16,125
手形売却損	215	139
有価証券運用損	-	1,739
為替差損	-	9,596
その他	3,174	276
営業外費用合計	20,905	27,875
経常損失()	61,070	156,753
特別利益		
固定資産売却益	4 3	-
投資有価証券売却益	22,928	770
役員退職慰労引当金戻入額	33,638	547
負ののれん発生益	5,361	-
特別利益合計	61,930	1,316
特別損失		
固定資産除売却損	5 335	5 560
減損損失	-	6 67,574
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	510	-
特別損失合計	845	68,134
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	16	223,571
法人税、住民税及び事業税	40,940	35,816
法人税等調整額	48,153	103,717
法人税等合計	7,213	139,533
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	7,229	363,103
少数株主利益	16,154	7,175
当期純損失()	8,925	370,278

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	7,229	363,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,628	17,574
為替換算調整勘定	18,472	1,456
その他の包括利益合計	71,100	16,118
包括利益	63,871	379,221
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	73,750	386,875
少数株主に係る包括利益	9,879	7,655

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,090,270	4,090,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,090,270	4,090,270
資本剰余金		
当期首残高	3,423,064	3,013,064
当期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金 への振替	410,000	-
当期変動額合計	410,000	-
当期末残高	3,013,064	3,013,064
利益剰余金		
当期首残高	408,956	7,881
当期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金 への振替	410,000	-
当期純損失()	8,925	370,278
当期変動額合計	401,075	370,278
当期末残高	7,881	378,159
自己株式		
当期首残高	54,443	54,824
当期変動額		
自己株式の取得	381	138
当期変動額合計	381	138
当期末残高	54,824	54,962
株主資本合計		
当期首残高	7,049,934	7,040,628
当期変動額		
当期純損失()	8,925	370,278
自己株式の取得	381	138
当期変動額合計	9,306	370,416
当期末残高	7,040,628	6,670,212

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	67,621	120,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,855	17,531
当期変動額合計	52,855	17,531
当期末残高	120,476	138,007
為替換算調整勘定		
当期首残高	7,751	19,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,970	933
当期変動額合計	11,970	933
当期末残高	19,721	18,788
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	75,372	140,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,825	16,597
当期変動額合計	64,825	16,597
当期末残高	140,198	156,795
少数株主持分		
当期首残高	94,979	96,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,251	6,048
当期変動額合計	1,251	6,048
当期末残高	96,230	102,277
純資産合計		
当期首残高	7,069,541	6,996,660
当期変動額		
当期純損失（ ）	8,925	370,278
自己株式の取得	381	138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,575	10,550
当期変動額合計	72,881	380,966
当期末残高	6,996,660	6,615,694

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	16	223,571
減価償却費	149,499	129,915
減損損失	-	67,574
のれん償却額	7,463	7,367
負ののれん発生益	5,361	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	245	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,225	5,574
賞与引当金の増減額(は減少)	2,130	3,220
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	45	70
退職給付引当金の増減額(は減少)	42,142	12,834
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	27,764	2,966
有価証券売却損益(は益)	5,671	4,030
有価証券評価損益(は益)	7,493	-
受取利息及び受取配当金	12,363	13,969
支払利息	17,516	16,125
有形固定資産除売却損益(は益)	332	560
投資有価証券売却損益(は益)	22,928	770
投資有価証券評価損益(は益)	1,319	606
投資事業組合運用損益(は益)	608	100
売上債権の増減額(は増加)	52,166	15,978
たな卸資産の増減額(は増加)	65,772	14,238
その他の資産の増減額(は増加)	18,801	14,869
仕入債務の増減額(は減少)	150	278,750
未払消費税等の増減額(は減少)	15,460	16,396
その他の負債の増減額(は減少)	7,967	32,594
小計	273,399	286,457
利息及び配当金の受取額	12,271	13,830
利息の支払額	17,839	15,690
法人税等の支払額	37,627	40,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,204	244,317

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	133,144	94,172
定期預金の払戻による収入	112,006	106,844
有価証券の取得による支出	137,290	18,659
有価証券の売却による収入	128,028	84,772
有形固定資産の取得による支出	18,479	88,641
有形固定資産の売却による収入	3	-
有形固定資産の除却による支出	-	12
無形固定資産の取得による支出	2,480	-
投資有価証券の取得による支出	172,005	141,222
投資有価証券の売却による収入	140,491	82,953
子会社株式の取得による支出	1,900	-
関係会社出資金の払込による支出	5,846	-
投資事業組合の分配金収入	3,985	1,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,631	66,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	30,334	99,695
長期借入金の返済による支出	513,125	328,574
長期借入れによる収入	645,000	300,000
リース債務の返済による支出	1,685	1,757
自己株式の取得による支出	381	138
少数株主への配当金の支払額	1,361	1,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,114	131,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,746	4,061
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	234,940	50,026
現金及び現金同等物の期首残高	698,661	933,600
現金及び現金同等物の期末残高	933,600	983,627

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

子会社は全て連結しております。

連結子会社の名称

祥建企業股?有限公司

北斗電気工業株式会社

南通康賽克工程工具有限公司

株式会社サンライフ

株式会社デンサン

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社サン・ホクトは、北斗電気工業株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称

南通偉秀精密機械有限公司

(2) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なる12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

祥建企業股?有限公司、南通康賽克工程工具有限公司及び株式会社サンライフ並びに株式会社デンサンの決算日は12月31日、また、北斗電気工業株式会社の決算日は1月31日であります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く。）については定額法、建物以外については定率法によっております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～39年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 完成工事補償引当金

完成工事にかかるかし担保に備えるため、当社は、過去の実績に基づき計上しております。

ニ 退職給付引当金

当社及び国内子会社の一部は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（141,489千円）については15年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）により均等償却しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事
工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	848,795千円	818,019千円
土地	2,313,799	2,313,799
計	3,162,594	3,131,818

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	733,656千円	685,704千円
長期借入金	257,304	306,498
計	990,960	992,202

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産その他(出資金)	5,846千円	5,886千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	15,170千円	42,179千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	84,041千円
支払手形	-	235,401

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	28,513千円	26,424千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当	729,186千円	729,224千円
賞与引当金繰入額	39,977	37,397
退職給付費用	99,108	91,522
役員退職慰労引当金繰入額	5,874	3,512
貸倒引当金繰入額	12,030	33,925

3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	77,323千円	96,107千円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他(機械装置及び運搬具)	3千円	

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	98千円	建物及び構築物 443千円
その他(機械装置及び運搬具)	-	その他(機械装置及び運搬具) 51
(工具、器具及び備品)	238	(工具、器具及び備品) 66
計	335	560

6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減損損失(千円)
広島市東区	営業所	「土地」	33,449
		「建物及び構築物」	16,680
東広島市黒瀬町	事業所	「建物及び構築物」	17,445

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、賃貸用資産については個別にグループ化しております。

収益性が著しく低下した当社、瀬戸内営業所及び連結子会社、株式会社サンライフの黒瀬事業所における「土地」及び「建物及び構築物」の帳簿価額を回収可能価額まで減少させ、当該減少額「土地」33,449千円、「建物及び構築物」34,125千円、合計67,574千円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価等に基づいて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	29,433千円	16,292千円
組替調整額	22,928	770
税効果調整前	52,362	17,062
税効果額	266	512
その他有価証券評価差額金	52,628	17,574
為替換算調整勘定：		
当期発生額	18,472	1,456
その他の包括利益合計	71,100	16,118

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,640,112	-	-	18,640,112
合計	18,640,112	-	-	18,640,112
自己株式				
普通株式(注)	381,894	3,811	-	385,705
合計	381,894	3,811	-	385,705

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,811株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,640,112	-	-	18,640,112
合計	18,640,112	-	-	18,640,112
自己株式				
普通株式(注)	385,705	1,317	-	387,022
合計	385,705	1,317	-	387,022

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,317株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,032,423千円	1,069,887千円
預入期間が3か月を超える定期預金	98,822	86,261
現金及び現金同等物	933,600	983,627

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金については原則として固定金利の長期借入金（銀行借入）で調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金については期限が一年以内の短期借入金（銀行借入）で調達しております。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式並びに債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、債券の一部には、デジタルクーポン社債等のデリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品があり、対象資産等の時価や為替相場の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち長期借入金については、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期限は最長で決算日後5年4ヶ月であります。原則、固定金利で調達しているため金利の低下によるリスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門と管理本部が連携し、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限定しているため、その契約不履行によるリスクはほとんどないと考えております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

また、内容につき定期的に開催される取締役会に報告を行っております。

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために当社は長期借入金の返済期限は、平均3年で調達しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

連結子会社においても、当社に準じて流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,032,423	1,032,423	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,275,311	2,275,311	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	407,047	407,047	-
資産計	3,714,781	3,714,781	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,429,282	1,429,282	-
(2) 短期借入金	1,062,788	1,063,331	543
(3) 長期借入金	675,594	677,816	2,222
負債計	3,167,664	3,170,429	2,765

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,069,887	1,069,887	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,255,666	2,255,666	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	343,263	343,263	-
資産計	3,668,817	3,668,817	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,700,014	1,700,014	-
(2) 短期借入金	995,987	996,377	390
(3) 長期借入金	614,126	613,159	967
負債計	3,310,127	3,309,551	576

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	60,000	60,000
投資事業有限責任事業組合への出 資金	1,449	-
合計	61,449	60,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有
価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,017,422	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,275,311	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	16,000	-	-
(2) その他	-	3,000	-	-
合計	3,292,733	19,000	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,055,615	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,255,666	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	9,000	7,000	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	3,320,281	7,000	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年超2年 以内(千円)	2年超3年 以内(千円)	3年超4年 以内(千円)	4年超5年 以内(千円)	5年超 (千円)
長期借入金	267,556	211,126	119,046	65,722	12,144

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年超2年 以内(千円)	2年超3年 以内(千円)	3年超4年 以内(千円)	4年超5年 以内(千円)	5年超 (千円)
長期借入金	266,824	176,430	125,856	41,816	3,200

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	7,493	-

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	92,569	88,629	3,940
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	92,569	88,629	3,940
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	197,682	322,275	124,593
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	6,382	7,701	1,319
	その他	-	-	-
	(3) その他	2,413	3,000	587
	小計	206,476	332,975	126,499
合計		299,045	421,604	122,559

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額60,000千円)および投資事業有限責任事業組合への出資金(連結貸借対照表計上額1,449千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度の債券の区分に記載している社債は、米ドル建日経株価連動デジタルクーポン社債であり、組込デリバティブ損失1,319千円を営業外損失に計上しております。

なお、時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,656	12,625	4,032
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	4,956	4,312	644
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	21,613	16,937	4,676
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	319,619	461,953	142,334
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	2,031	2,069	38
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	321,650	464,022	142,372
	合計	343,263	480,959	137,696

- (注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額60,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。
2. 当連結会計年度の債券の区分に記載している社債は、米ドル建日経株価連動デジタルクーポン社債であり、組込デリバティブ利益606千円を営業外収益に計上しております。
- なお、時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	140,491	22,928	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	140,491	22,928	-

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	80,417	1,233	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	2,536	-	463
合計	82,953	1,233	463

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、(有価証券関係)に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、(有価証券関係)に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、昭和47年12月より従業員の退職金の全部について適格退職年金制度を採用しております。国内子会社の一部については、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

また、当社は広島県建設業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	24,995,637千円
年金財政計算上の給付債務の額	29,211,425
差引額	4,215,788

制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

3.2%

補足説明

年金財政計算上の過去勤務債務残高は2,771,086千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、年率0.9%での定率償却であり、当社は、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金等13,910千円を費用処理しております。

なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社は、平成23年7月1日にて適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度および退職一時金制度に移行しております。国内子会社の一部については、退職一時金制度を採用しております。

また、当社は広島県建設業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	24,659,954千円
年金財政計算上の給付債務の額	28,546,013
差引額	3,886,059

制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

3.3%

補足説明

年金財政計算上の過去勤務債務残高は2,539,163千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、年率0.9%での定率償却であり、当社は、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金等13,693千円を費用処理しております。

なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	943,400	908,862
(2) 年金資産(千円)	450,226	500,422
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	493,175	408,440
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	33,256	23,824
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	23,207
(6) 未認識数理計算上の差異(千円)	148,410	83,481
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	311,509	324,343
(8) 退職給付引当金(千円)	311,509	324,343

(注) 制度の移行により、制度移行日での退職給付債務が過去勤務債務の発生により29,009千円減少しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	126,313	115,504
(1) 勤務費用(千円)	63,395	63,146
(2) 利息費用(千円)	13,152	13,926
(3) 期待運用収益(千円)	6,196	6,753
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	9,433	9,433
(5) 過去勤務債務の処理額(千円)	-	5,802
(6) 数理計算上の差異の損益処理額(千円)	46,530	41,555

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5	1.5
(2) 期待運用収益率(%)	1.5	1.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	7~10	7
(5) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	5
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	24,620千円	21,838千円
未払事業税	3,955	4,022
繰越欠損金	251,022	3,755
その他	58,625	60,823
小計	338,221	90,439
評価性引当額	228,050	81,466
合計	110,171	8,972
繰延税金負債(流動)		
その他	235千円	274千円
合計	235	274
繰延税金資産(固定)		
その他有価証券評価差額金	49,125千円	49,251千円
貸倒引当金	9,175	20,408
固定資産減損損失	237,063	232,296
退職給付引当金	126,334	115,630
役員退職慰労引当金	9,752	9,641
繰越欠損金	2,730	279,292
その他	71,646	72,534
小計	505,824	779,051
評価性引当額	496,686	773,065
合計	9,138	5,986
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務対応資産	882千円	721千円

(注) 当連結会計年度の繰延税金資産(流動)と繰延税金負債(流動)は、125千円を連結貸借対照表に相殺表示しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	22,268.1	
住民税均等割等	207,258.7	
評価性引当額に係る項目	173,221.7	
海外子会社税率差異	102,414.4	
その他	0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46,068.8	

(注) 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失のため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産（固定）の金額が850千円、繰延税金負債（流動）の金額が18千円、繰延税金負債（固定）の金額が99千円それぞれ減少し、法人税等調整額が733千円増加しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、広島市その他の地域において、賃貸用の事務所（土地を含む）等を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は21,101千円（賃貸収益は営業収益に、これに対応する減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等賃貸費用は営業原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価 （千円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,899,131	32,597	1,866,534	1,327,537

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、広島市その他の地域において、賃貸用の事務所（土地を含む）等を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は15,381千円（賃貸収益は営業収益に、これに対応する減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等賃貸費用は営業原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価 （千円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,866,534	29,890	1,836,644	1,301,714

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。海外子会社は当社事業部に附随して事業活動を行っております。

国内子会社は、それぞれ独立した事業を行っており、当社取締役が、各子会社の取締役を兼務して取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、事業部及び国内子会社の事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「切削機具事業」、「特殊工事業」、「建設・生活関連品事業」、「工場設備関連事業」、「介護事業」及び「IT関連事業」の6つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及びサービス
切削機具事業	コアドリル、ウォールカッター、ダイヤモンドコアビット、自動送り装置、消散弁等の製造販売
特殊工事業	アンカー工事、ダイヤモンド穿孔・切断工事、ワイヤーソー工事等の特殊工事
建設・生活関連品事業	コンクリートアンカー類、コンプレッサー、グラインダー、物置、カーポート等の仕入販売
工場設備関連事業	自動制御盤・配電盤・製缶・精密板金加工等の製造販売
介護事業	デイサービス、ケアプランサービス、介護付有料老人ホーム、高齢者専用賃貸住宅
IT関連事業	ソフトウェア成果物、人材派遣

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T 関連事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	2,880,366	1,228,650	2,905,227	536,704	426,884	349,225	8,327,056
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	30,280	16,472	-	1,726	48,477
計	2,880,366	1,228,650	2,935,507	553,176	426,884	350,951	8,375,533
セグメント利益 又は損失（ ）	214,495	87,141	20,640	4,648	59,689	40,276	217,664
セグメント資産	3,163,755	1,061,207	4,097,550	452,491	270,020	106,290	9,151,313
その他の項目							
減価償却費	40,061	11,765	46,297	8,689	10,386	852	118,050
のれんの償却額	67	-	-	80	1,476	6,000	7,463
持分法適用会社への投資額	5,846	-	-	-	-	-	5,846
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,123	7,218	-	-	770	-	13,112

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T 関連事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	2,784,848	1,172,868	2,896,149	526,688	483,652	347,976	8,212,182
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	36,905	29,633	-	1,960	68,498
計	2,784,848	1,172,868	2,933,054	556,321	483,652	349,937	8,280,681
セグメント利益 又は損失（ ）	117,733	15,885	19,992	6,692	33,333	1,722	115,308
セグメント資産	3,174,650	1,169,653	3,867,186	445,175	233,286	83,365	8,973,314
その他の項目							
減価償却費	28,720	13,416	44,290	7,426	7,657	634	102,142
のれんの償却額	29	-	-	80	1,476	6,000	7,367
持分法投資利益	15	-	-	-	-	-	15
持分法適用会社への投資額	5,846	-	-	-	-	-	5,846
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	72,692	9,183	1,372	580	611	-	84,438

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,375,533	8,280,681
セグメント間取引消去	48,477	68,498
連結財務諸表の売上高	8,327,056	8,212,182

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	217,664	115,308
セグメント間取引消去	793	4,478
全社費用(注)	318,865	294,157
連結財務諸表の営業損失()	101,994	183,327

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,151,313	8,973,314
全社資産(注)	1,670,086	1,634,119
連結財務諸表の資産合計	10,821,399	10,607,433

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社関連資産であります。

(単位:千円)

その他の項目(減価償却費)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	118,050	102,142
全社費用(注)	31,449	27,773
連結財務諸表の計上額合計	149,499	129,915

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社関連償却資産に係る減価償却費であります。

(単位:千円)

その他の項目(有形固定資産及び無形固定資産の増加額)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,112	84,438
全社資産(注)	7,469	4,918
連結財務諸表の計上額合計	20,581	89,355

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社関連資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	穿孔切断機器 及び関連機具	ダイヤモンド 切削消耗品	特殊工事	建設工具、 資材	その他	合計
外部顧客への売上高	2,040,636	839,729	1,228,650	2,598,660	1,619,381	8,327,056

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	穿孔切断機器 及び関連機具	ダイヤモンド 切削消耗品	特殊工事	建設工具、 資材	その他	合計
外部顧客への売上高	1,957,826	827,023	1,172,868	2,599,919	1,654,546	8,212,182

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合計
減損損失	-	-	50,129	-	17,445	-	67,574

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合計
当期償却額	104	-	-	-	1,476	6,000	7,581
当期末残高	8	-	-	-	2,952	18,000	20,961

なお、平成22年4月1日前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合計
当期償却額	38	-	-	80	-	-	118
当期末残高	75	-	-	80	-	-	156

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合計
当期償却額	8	-	-	-	1,476	6,000	7,485
当期末残高	-	-	-	-	1,476	12,000	13,476

なお、平成22年4月1日前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合計
当期償却額	38	-	-	80	-	-	118
当期末残高	38	-	-	-	-	-	38

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、工場設備関連事業において5,361千円の負ののれん発生益を計上しております。
これは、少数株主からの株式の買取りにより発生したものであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

1．連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

関連当事者との取引

1．連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	福田多喜二	-	-	当社取締役	-	被債務保証	被債務保証	180,937	-	-

(注) 連結子会社、北斗電気工業㈱の銀行借入金138,758千円及び手形割引42,179千円に対し、個人保証を行っておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	378円 01銭	356円 84銭
1株当たり当期純損失金額()	49銭	20円 29銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載してお りません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載してお りません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失()(千円)	8,925	370,278
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	8,925	370,278
期中平均株式数(千株)	18,256	18,254
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

当社は、南通康賽克半導体工具有限公司(中国)の設立に伴い、資本金150,000千円のうち当社出資分120,000千円の払込みを平成24年4月17日に完了しました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	773,000	673,305	0.761	-
1年以内に返済予定の長期借入金	289,788	322,682	1.199	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,757	1,832	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	675,594	614,126	1.126	平成25年~29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,227	3,396	-	平成26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,745,366	1,615,340	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	266,824	176,430	125,856	41,816
リース債務	1,910	1,486	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,681,695	3,776,819	6,021,903	8,212,182
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額()(千円)	157,329	217,433	203,662	223,571
四半期(当期)純損失金額 ()(千円)	163,342	332,646	326,065	370,278
1株当たり四半期(当期)純 損失金額()(円)	8.95	18.22	17.86	20.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	8.95	9.27	0.36	2.42

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	796,939	908,704
受取手形	² 966,702	^{2, 3} 900,624
売掛金	² 888,833	² 938,915
完成工事未収入金	154,533	170,319
有価証券	108,002	3,613
商品及び製品	783,728	746,220
原材料及び貯蔵品	99,418	130,703
前払費用	16,063	25,784
繰延税金資産	99,400	-
関係会社短期貸付金	52,522	43,860
その他	18,268	52,177
貸倒引当金	2,671	5,671
流動資産合計	3,981,735	3,915,248
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,434,688	3,395,773
減価償却累計額	2,018,377	2,048,395
建物（純額）	¹ 1,416,311	¹ 1,347,378
構築物	208,141	205,891
減価償却累計額	176,290	178,145
構築物（純額）	31,851	27,747
機械及び装置	90,626	90,626
減価償却累計額	82,411	84,611
機械及び装置（純額）	8,214	6,015
車両運搬具	13,098	13,364
減価償却累計額	10,334	11,545
車両運搬具（純額）	2,764	1,819
工具、器具及び備品	691,701	713,380
減価償却累計額	652,588	674,685
工具、器具及び備品（純額）	39,113	38,695
土地	¹ 3,793,921	¹ 3,760,472
有形固定資産合計	5,292,174	5,182,125
無形固定資産		
電話加入権	18,322	18,322
ソフトウェア	46,753	26,946
無形固定資産合計	65,075	45,268
投資その他の資産		
投資有価証券	352,033	393,947

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式	147,397	202,397
出資金	23,920	23,920
関係会社出資金	101,073	101,073
従業員に対する長期貸付金	5,227	4,323
関係会社長期貸付金	250,930	197,050
長期前払費用	5,773	4,530
保険積立金	57,270	55,450
破産更生債権等	56,476	78,630
その他	38,053	36,743
貸倒引当金	65,082	80,024
投資その他の資産合計	973,071	1,018,040
固定資産合計	6,330,320	6,245,433
資産合計	10,312,055	10,160,681
負債の部		
流動負債		
支払手形	844,572	1,115,992
買掛金	407,742	414,383
工事未払金	55,221	37,748
短期借入金	1 750,000	1 650,000
1年内返済予定の長期借入金	1 242,592	1 278,486
未払金	32,367	58,907
未払法人税等	40,488	39,766
未払消費税等	19,470	7,266
未払費用	7,663	7,509
前受金	6,847	6,582
預り金	21,418	20,545
賞与引当金	51,500	48,000
完成工事補償引当金	324	254
設備関係支払手形	882	1,596
その他	4,652	4,558
流動負債合計	2,485,738	2,691,591
固定負債		
長期借入金	1 543,108	1 505,598
退職給付引当金	298,187	307,989
役員退職慰労引当金	21,374	21,874
その他	21,711	23,375
固定負債合計	884,379	858,835
負債合計	3,370,117	3,550,426

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,090,270	4,090,270
資本剰余金		
資本準備金	2,551,970	2,551,970
その他資本剰余金	461,094	461,094
資本剰余金合計	3,013,064	3,013,064
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,925	301,318
利益剰余金合計	12,925	301,318
自己株式	54,824	54,962
株主資本合計	7,061,434	6,747,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119,496	136,798
評価・換算差額等合計	119,496	136,798
純資産合計	6,941,938	6,610,255
負債純資産合計	10,312,055	10,160,681

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品売上高	4,133,278	4,193,751
製品売上高	1,557,957	1,338,494
完成工事高	1,224,541	1,163,310
不動産賃貸収入	87,507	83,095
売上高合計	7,003,283	6,778,649
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	237,286	231,304
当期商品仕入高	3,391,769	3,434,771
合計	3,629,055	3,666,075
商品他勘定振替高	² 32,185	² 24,486
商品期末たな卸高	231,304	219,551
商品売上原価	⁴ 3,365,566	⁴ 3,422,038
製品売上原価		
製品期首たな卸高	620,371	552,424
当期製品製造原価	399,611	329,490
当期製品仕入高	463,732	434,948
合計	1,483,714	1,316,862
製品他勘定振替高	³ 17,721	³ 16,763
製品期末たな卸高	552,424	526,669
製品売上原価	⁴ 913,570	⁴ 773,429
完成工事原価	1,108,028	1,095,532
売上原価合計	5,387,164	5,290,999
売上総利益	1,616,119	1,487,650
販売費及び一般管理費	^{5, 6} 1,671,116	^{5, 6} 1,665,032
営業損失()	54,997	177,381
営業外収益		
受取利息	¹ 7,794	¹ 7,522
受取配当金	9,923	10,813
有価証券運用益	209	-
受取手数料	9,915	9,616
受取家賃	15,158	14,267
その他	16,846	16,150
営業外収益合計	59,846	58,368
営業外費用		
支払利息	15,221	13,330
有価証券運用損	-	1,739
投資有価証券評価損	1,319	-
貸倒引当金繰入額	15,262	-
その他	1,581	261
営業外費用合計	33,384	15,330
経常損失()	28,535	134,344

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	22,928	1,233
役員退職慰労引当金戻入額	30,000	-
特別利益合計	52,928	1,233
特別損失		
固定資産除売却損	7 253	7 481
関係会社株式評価損	22,525	-
減損損失	-	8 50,129
特別損失合計	22,779	50,610
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,614	183,721
法人税、住民税及び事業税	30,690	31,122
法人税等調整額	42,000	99,400
法人税等合計	11,311	130,522
当期純利益又は当期純損失 ()	12,925	314,243

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		333,802	83.5	285,132	86.5
労務費		39,733	10.0	27,664	8.4
(うち賞与引当金繰入額)		(1,311)		(1,321)	
経費		26,076	6.5	16,694	5.1
(うち減価償却費)		(17,156)		(7,743)	
当期総製造費用		399,611	100.0	329,490	100.0
当期製品製造原価		399,611		329,490	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
原価計算の方法 特注機については、個別原価計算を採用しており、特注機以外については、組別総合原価計算を採用しております。	原価計算の方法 特注機については、個別原価計算を採用しており、特注機以外については、組別総合原価計算を採用しております。

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		142,513	12.9	146,156	13.3
労務費		285,444	25.8	267,778	24.5
(うち賞与引当金繰入額)		(12,341)		(11,376)	
外注費		540,068	48.7	545,427	49.8
経費		140,003	12.6	136,171	12.4
(うち減価償却費)		(11,762)		(11,251)	
完成工事原価		1,108,028	100.0	1,095,532	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
原価計算の方法 決算日における工事進捗度を合理的に見積り、これに応じて当期の工事原価を集計する方法によっております。	原価計算の方法 決算日における工事進捗度を合理的に見積り、これに応じて当期の工事原価を集計する方法によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,090,270	4,090,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,090,270	4,090,270
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,551,970	2,551,970
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,551,970	2,551,970
その他資本剰余金		
当期首残高	871,094	461,094
当期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余 金への振替	410,000	-
当期変動額合計	410,000	-
当期末残高	461,094	461,094
資本剰余金合計		
当期首残高	3,423,064	3,013,064
当期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余 金への振替	410,000	-
当期変動額合計	410,000	-
当期末残高	3,013,064	3,013,064
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	410,000	12,925
当期変動額		
その他資本剰余金からその他利益 剰余金への振替	410,000	-
当期純利益又は当期純損失()	12,925	314,243
当期変動額合計	422,925	314,243
当期末残高	12,925	301,318
利益剰余金合計		
当期首残高	410,000	12,925
当期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余 金への振替	410,000	-
当期純利益又は当期純損失()	12,925	314,243
当期変動額合計	422,925	314,243
当期末残高	12,925	301,318

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	54,443	54,824
当期変動額		
自己株式の取得	381	138
当期変動額合計	381	138
当期末残高	54,824	54,962
株主資本合計		
当期首残高	7,048,891	7,061,434
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	12,925	314,243
自己株式の取得	381	138
当期変動額合計	12,544	314,381
当期末残高	7,061,434	6,747,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	66,538	119,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,958	17,302
当期変動額合計	52,958	17,302
当期末残高	119,496	136,798
評価・換算差額等合計		
当期首残高	66,538	119,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,958	17,302
当期変動額合計	52,958	17,302
当期末残高	119,496	136,798
純資産合計		
当期首残高	6,982,352	6,941,938
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	12,925	314,243
自己株式の取得	381	138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,958	17,302
当期変動額合計	40,414	331,683
当期末残高	6,941,938	6,610,255

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く。）については定額法、建物以外については定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～39年

構築物 15～20年

工具、器具及び備品 2～8年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事にかかるかし担保に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（118,406千円）については、15年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）により均等償却しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	848,795千円	818,019千円
土地	2,313,799	2,313,799
計	3,162,594	3,131,818

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	600,000千円	500,000千円
1年内返済予定の長期借入金	133,656	185,704
長期借入金	257,304	306,498
計	990,960	992,202

2 関係会社項目

関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
受取手形	14,635千円	11,347千円
売掛金	80,427	96,350
計	95,062	107,697

3 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	84,041千円
支払手形	-	235,401

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社よりの受取利息	6,072千円	5,358千円

2

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
商品他勘定振替高の内容は、固定資産、完成工事原価並びに販売費及び一般管理費への振替高であります。	商品他勘定振替高の内容は、固定資産、完成工事原価並びに販売費及び一般管理費への振替高であります。	商品他勘定振替高の内容は、固定資産、完成工事原価並びに販売費及び一般管理費への振替高であります。

3

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品他勘定振替高の内容は、固定資産、完成工事原価並びに販売費及び一般管理費への振替高であります。	製品他勘定振替高の内容は、固定資産、完成工事原価並びに販売費及び一般管理費への振替高であります。	製品他勘定振替高の内容は、固定資産、完成工事原価並びに販売費及び一般管理費への振替高であります。

4 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
商品売上原価	6,071千円	5,361千円
製品売上原価	22,442	21,063

5 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度61%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度39%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	62,100千円	51,775千円
給料手当	661,796	669,729
従業員賞与	40,667	37,743
賞与引当金繰入額	37,848	35,303
福利厚生費	117,995	121,677
退職給付費用	98,322	90,513
役員退職慰労引当金繰入額	3,252	500
貸倒引当金繰入額	11,070	33,485
地代家賃	76,246	73,523
減価償却費	96,927	90,934

6 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	77,323千円	96,107千円

7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物(建物付属設備)	- 千円	0千円
構築物	98	443
車両運搬具	-	19
工具、器具及び備品	156	19
計	253	481

8 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減損損失(千円)
広島市東区	営業所	「土地」	33,449
		「建物」	16,680

当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、賃貸用資産については個別にグループ化しております。

収益性が著しく低下した瀬戸内営業所における「土地」及び「建物」の帳簿価額を回収可能価額まで減少させ、当該減少額50,129千円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価等に基づいて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	381,894	3,811	-	385,705
合計	381,894	3,811	-	385,705

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,811株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	385,705	1,317	-	387,022
合計	385,705	1,317	-	387,022

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,317株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 子会社株式(貸借対照表計上額147,397千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 減損処理を行った子会社株式

当事業年度において、子会社株式について22,525千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、子会社に対する投資の実質価額が取得原価に比べて50%以上低下し回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 子会社株式(貸借対照表計上額202,397千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	20,858千円	18,240千円
未払事業税	3,760	3,261
繰越欠損金	154,382	-
たな卸資産評価損	51,795	53,097
その他	4,477	4,024
小計	235,271	78,622
評価性引当額	135,871	78,622
計	99,400	-
繰延税金資産(固定)		
その他有価証券評価差額金	48,396千円	48,700千円
貸倒引当金	15,032	20,408
固定資産減損損失	237,063	225,211
退職給付引当金	120,766	109,644
役員退職慰労引当金	8,656	7,787
その他	111,799	255,960
小計	541,711	667,710
評価性引当額	541,711	667,710
計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	223.7	
住民税均等割等	1,901.1	
評価性引当額に係る項目	2,865.9	
その他	0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	700.6	

(注) 当事業年度については、税引前当期純損失のため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更による繰延税金資産及び法人税等調整額に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	380円 29銭	362円 14銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	71銭	17円 22銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	12,925	314,243
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	12,925	314,243
期中平均株式数(千株)	18,256	18,254
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

当社は、南通康賽克半導体工具有限公司(中国)の設立に伴い、資本金150,000千円のうち当社出資分120,000千円の払込みを平成24年4月17日に完了しました。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	西川ゴム工業(株)	79,000	67,703
		(株)山口フィナンシャルグループ第三種 優先株式	60	60,000
		(株)F & A アクアホールディングス	72,600	58,298
		(株)山口フィナンシャルグループ	75,360	56,671
		マックス(株)	46,731	48,648
		(株)中電工	47,100	40,035
		住友電気工業(株)	33,000	37,389
		(株)山善	15,352	10,593
		(株)みずほフィナンシャルグループ	60,000	8,100
		東洋炭素(株)	1,000	3,135
		その他 1 銘柄	15	1
		計		

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上 額(千円)
有価証券	その他有価証券	(社債) 1 銘柄	9,000	3,613
投資有価証券	その他有価証券	(社債) 3 銘柄	7,000	3,375
計			16,000	6,987

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	3,395,773	2,048,395	58,352	1,347,378
構築物	-	-	-	205,891	178,145	3,661	27,747
機械及び装置	-	-	-	90,626	84,611	2,199	6,015
車両運搬具	-	-	-	13,364	11,545	2,141	1,819
工具、器具及び備品	-	-	-	713,380	674,685	23,767	38,695
土地	-	-	-	3,760,472	-	-	3,760,472
有形固定資産計	-	-	-	8,179,506	2,997,380	90,120	5,182,125
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	18,322	-	-	18,322
ソフトウェア	-	-	-	103,532	76,586	19,807	26,946
無形固定資産計	-	-	-	121,854	76,586	19,807	45,268
長期前払費用	5,773	431	1,674	4,530	-	-	4,530

- (注) 1. 有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の100分の5以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	67,753	63,797	13,612	32,243	85,695
賞与引当金	51,500	48,000	51,500	-	48,000
完成工事補償引当金	324	254	-	324	254
役員退職慰労引当金	21,374	500	-	-	21,874

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他の欄の金額は、洗替による取崩額29,940千円及び債権回収に伴う取崩額2,303千円であります。
2. 完成工事補償引当金の当期減少額その他の欄の金額は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,844
預金	
当座預金	564,110
普通預金	19,747
通知預金	100,000
定期預金	170,000
定期積金	42,000
別段預金	1,004
計	896,861
合計	908,704

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)三金	33,705
(有)久保田板金工業	28,945
(株)S Kテック	23,478
(株)チクマテック	22,092
(株)宮脇板金工業所	21,564
その他	770,840
合計	900,624

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	302,433
5月	220,649
6月	199,814
7月	139,810
8月	35,360
9月以降	2,558
合計	900,624

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
祥建企業股?有限公司	78,804
(株)オリエントコーポレーション	57,200
(株)S Kテック	17,201
南通康賽克工程工具有限公司	14,549
(株)マリンプラント	13,978
その他	757,183
合計	938,915

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					366
888,833	5,898,944	5,848,862	938,915	86.2	56.7

(注) 当期発生高および当期回収高には、消費税等を含めております。

4) 完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
S M C シビルテクノス(株)	19,828
(株)コンステック	18,315
昭和工業(有)	10,377
(株)山本建設	9,175
(株)清水建設	5,317
その他	107,306
合計	170,319

(ロ) 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					366
154,533	1,147,489	1,131,703	170,319	86.9	51.8

(注) 当期発生高および当期回収高には、消費税等を含めております。

5) 商品及び製品

区分	金額(千円)
ダイヤモンド切削関連機具	310,190
ダイヤモンド切削機械工具	109,917
ダイヤモンド切削消耗品	128,712
建設機械工具	96,465
建設資材	100,936
合計	746,220

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
各種ギヤードモーター	12,057
アルミ材	6,311
ボール用鋼材	1,601
その他原材料	91,151
梱包用資材	3,407
販促物貯蔵品	2,209
その他貯蔵品	13,968
合計	130,703

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)栗本鐵工所	94,026
旭ダイヤモンド工業(株)	78,319
因幡電機産業(株)	56,351
(株)中野製作所	52,017
旭日産業(株)	43,576
その他	791,704
合計	1,115,992

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	467,749
5月	207,425
6月	221,191
7月	209,610
8月以降	10,016
合計	1,115,992

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
トラスコ中山(株)	29,846
(株)山善	29,568
南通康賽克工程工具有限公司	27,291
日立工機販売(株)	20,209
三枝ツールズ(株)	15,918
その他	291,551
合計	414,383

3) 工事未払金

区分	金額(千円)
外注費等	37,748
合計	37,748

4) 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	150,000
(株)広島銀行	150,000
(株)もみじ銀行	150,000
(株)三井住友銀行	100,000
(株)山陰合同銀行	100,000
小計	650,000
1年内返済予定の長期借入金	278,486
合計	928,486

5) 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	(62,380)
	202,200
(株)山口銀行	(49,882)
	157,882
(株)広島銀行	(42,900)
	134,000
(株)山陰合同銀行	(19,992)
	93,336
(株)みずほ銀行	(60,000)
	85,000
(株)三菱東京UFJ銀行	(33,336)
	66,664
(株)もみじ銀行	(9,996)
	45,002
合計	(278,486)
	784,084

(注) ()書の金額(内書)は、1年内返済予定のもので、貸借対照表上、流動負債「1年内返済予定の長期借入金」に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	(注)1.
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。 ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.consec.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度を導入しております。(注)2.

(注)1. 当社定款において、単元未満株主は、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡請求をする権利

(注)2. 株主優待制度の概要

- (1) 目的

当社企業価値の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

- (2) 内容及び贈呈基準

平成24年3月末日の株主名簿に記載された株主に対し、健康飲料水、ラ・バモントライトを贈呈いたします。

所有株式数 1,000株以上 4,000株未満の株主 ラ・バモントライト 1本
4,000株以上10,000株未満の株主 ラ・バモントライト 2本
10,000株以上の株主 ラ・バモントライト 3本

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第44期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日中国財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日中国財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成23年7月1日中国財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第45期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日中国財務局長に提出。

（第45期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日中国財務局長に提出。

（第45期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日中国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月15日

株式会社コンセック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンセックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コンセック及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コンセックの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社コンセックが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月15日

株式会社コンセック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンセックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コンセックの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。